

大田区職員9条の会ニュース

第89号 2014年7月29日 編集 大田区職員9条の会事務局
大田区職員労働組合気付

— 安倍政権 —

戦後69年「なぜ」憲法9条の解釈変更

2014年7月1日の臨時閣議で、安倍政権は憲法9条の解釈を変更して「集団的自衛権」を行使できる決定をしました。

1960年1月19日に日米安全保障条約を締結以来の暴挙です。

日本は1945年8月15日に当時の大日本帝国憲法に基づき「天皇」が降伏の判断を行い、第二次世界大戦が終結しました。それ以後連合軍の統治を受け、1946年11月3日現憲法が公布されました。以来、平和憲法の下で日本は戦争の惨禍に巻き込まれることはありませんでした。戦後69年が経とうとしている今、日本は人口のおおよそ2/3の人々が、あの痛ましい戦争を体験していないのです。

日本が平和憲法を守り続けてきたにもかかわらず、安倍政権は、ほとんど国民的議論もなしに平和主義を蹂躪しようとしています。国が「交戦権」を保持していないからどこかの国から攻撃を受けても反撃できないとか、国家として他国と対等の交渉や関係を築けない等を理由として国民を煽りながら、「国家の防衛のため」と称して、政権の判断だけで憲法の解釈を変更し、海外派兵をも可能とする集団的自衛権行使を容認したのです。そればかりでなく、実際に戦争ができるだけの装備の充実や拡大を図っています。

しかし、現憲法は明確に9条で交戦権を否定し、平和を希求する精神を明文に記しています。これは政府の暴走を縛るものです。このまま政府に集団的自衛権行使を容認させてはなりません。

国民は戦争への扉を開くことを望んでいるのか

— 国民は政府に交戦権を与えていない

2年前、経済状況等が好ましくない中で時の野田政権は、当時野党第一党であった自民党の安倍総裁との党首討論で消費税の段階的引き上げを合意した上で衆議院を解散し、総選挙に突入しました。その結果、自民党が圧倒的な勝利を収め、自・公政権が発足して現在に至っています。この時の国民の政治に対する判断は、デフレ状況での民主党内のゴタゴタに嫌気がさして、民主党より自民党を選んだだけで、憲法解釈の変更によって集団的自衛権行使を認めることを選んだ訳ではありません。

7月1日、政府は集団的自衛権の行使容認を閣議決定することで、実質的に戦争への扉を開けてしまいました。そして、来年の統一地方選挙後には関連法を改正する予定と伝えられています。政府与党は、選挙にとって都合の悪い政権の印象を損ねるような政策は意図的に隠し、選挙に勝ってから自分たちの思いどおりに事を進めようとしているのです。

皆さん、選挙は考えを持って平和を追求できる政治を作りましょう。

平和都市宣言

『平和って なあに
しあわせな ことよ
しあわせて なあに
自由で楽しいくらしができること
だから 世界中の人と 力をあわせて
大切な 平和を守らなければ いけないの
地球上どこへ行っても 笑顔があるように
この人類共通の願いをこめて 大田区は
平和憲法を擁護し核兵器のない
平和都市であることを宣言する』

昭和59年8月15日
大田区

検証

「集団的自衛権」容認！ 疑問？ 疑問？ ウソがいっぱい

7月1日集団的自衛権の閣議決定がされた。この問題が日本を再び戦争への道を歩む第一歩になるのではないかと思ひ、駆けつけた人や「閣議決定」で憲法解釈を変えてしまうことに怒りを持つ多くの人たちが首相官邸前に集まった。この中にはたくさんの未来を担う若者の姿があった。この時代の転換点の中で、未来につながる今を生きる私たちは様々な視点から「集団的自衛権行使の容認」の問題について考えていくことを多くの皆さんに呼びかけます。

ホルムズ海峡での国際紛争解決前の機雷除去は可能か？

国会での安倍首相の答弁によれば「石油の供給不足が生じて国民生活に死活的な影響が生じる」ので「ホルムズ海峡での国際紛争解決前の機雷除去は可能」とのことである。



ところで、ホルムズ海峡は、北にイラン、南にオマーンの飛び地に挟まれたペルシャ湾とオマーン湾の間にある、水深75m - 100m、最も狭いところでの幅は約33kmの海峡で、イランとオマーンの領海内にある。

1990年のイラク戦争の時には、停戦後機雷の除去が行われた。なぜ停戦後に行われたのかといえば、機雷を除去する掃海艇は、触雷を避けるため船体は繊維強化プラスチック（FRP）のような非磁性化の素材で造られていて爆撃に弱く、砲弾の飛び交う中で作業することは困難を極めるからである。もし安倍首相が言うように、紛争解決前に機雷除去を行えばそれ自身が軍事行動であるから「必要最小限の実力行使に留める」ことは不可能に近い。さらに、いくら機雷は除去されているといわれても、紛争中にこの海峡を石油が積まれたタンカーが通ることはあり得ない。紛争が起きた時、日本政府のやるべきことは、当事国に一刻も早く停戦を求めることではないだろうか。

アメリカの戦艦に乗っている日本人を守るために自衛隊が出動する？！

安倍首相は、集団的自衛権が必要な理由を「子供やお母さんが逃げるために乗っている米軍の艦船を護衛するために自衛隊艦船が派遣されることは必要」と絵入り説明した、しかし、日米ガイドラインでは「自国の国民の退避および現地当局との関係についてそれぞれ責任を持つ」とされている。首相の私的諮問機関の「安保法制懇」でさえ「邦人輸送をする米軍の防護」は議論されていない。そもそも防護する自衛隊の艦船を出せる、あるいは民間の船を出せるのであれば、それで日本人を救出すればよいから議論する必要もなかったのだろう。

以上のように、あり得ないことを事例で説明されている「集団的自衛権」についての閣議決定が行われた。安倍首相の本当の狙いは、「制約」や「歯止め」を取り除いて「密接な関係のある国が受けた武力攻撃に対して日本も参戦していく」いくことではないだろうか。皆さんはどう思われますか。

「戦争をさせない1000人委員会」7.31集会

日時：7月31日（木）午後6時30分～
会場：全電通会館ホール
（JR御茶ノ水、地下鉄新御茶ノ水・淡路町・小川町下車）
講師：浦田一郎氏（明治大学法学部教授）
主催：戦争させない1000人委員会

安倍内閣の暴走 STOP！

私たちは殺したくない、殺されたくない

8.19 戦争させない1000人委員会・南部講演と討論の夕べ

日時：8月19日（火）午後6時30分～
会場：大田区消費者生活センター2階大集会室
講演：「集団的自衛権」行使阻止！ 闘いの展望
講師 内田雅敏氏（弁護士）
参加費：500円
主催：戦争させない1000人委員会・東京南部

第35回 大田平和のための戦争資料展
8月15日（金）～8月17日（日） 大田区民フラザ